

4. 各財務書類4表

(1) 普通会計財務書類4表

○貸借対照表（P 6、P 7）

普通会計における資産は274億5千万円であり、そのうち185億円は過去からこれまでに形成されたもので、89億5千万円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち約86%を有形固定資産が占めています。特に道路や街路、公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校、公民館などが含まれる「教育」の割合が高くなっています。

○行政コスト計算書（P 8）

普通会計において1年間の行政サービスにかかった費用が75億9千万円であり、使用料など受益者が直接負担した額3億2千万円を除いた純粋な行政コストは72億7千万円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常行政コスト）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は4.29%となっています。経常行政コストをみると、福祉が約40%を占めています。

○純資産変動計算書（P 9）

平成23年度の普通会計の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に7千万円減少しており、次年度へ引き継ぐ資産を減少させています。

一般財源の中には、地方税39億3千万円、地方交付税11億1千万円、その他行政コスト充当財源6億円が計上されており、一般財源の中でも地方税の割合が高いことがわかります。

○資金収支計算書（P 10）

資金は6千万円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。前年度対比で、収入総額で2億9千万円、支出総額で3億6千万円の減額となりました。

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

純 資 産 合 計

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	721,496 千円
	②教育	1,184 千円
	③福祉	84,496 千円
	④環境衛生	123,173 千円
	⑤産業振興	797,186 千円
	⑥消防	1,421 千円
	⑦総務	391,628 千円
	計	2,120,584 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	557,883 千円
	②地方債	181,571 千円
	③一般財源等	1,381,130 千円
	計	2,120,584 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	381,760 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,571 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,129,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内 訳]			
項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	12,411,089 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,518,791 千円	6,518,791 千円	
債務負担行為支出予定額	223,367 千円	203,354 千円	20,013 千円
公営事業地方債負担見込額	2,336,910 千円		2,336,910 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,069,270 千円		1,069,270 千円
退職手当負担見込額	1,847,293 千円	1,847,293 千円	
第三セクター等債務負担見込額	415,458 千円	415,458 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,157,080 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,231,955 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,779 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,921,346 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,254,009 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は7,332,738千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,444,483千円です。

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,105,809	14.6%	67,859	195,690	191,042	49,264	74,222	5,749	427,115	94,867			1
	(2)退職手当引当金繰入等	348,255	4.6%	11,158	74,241	53,368	14,216	26,793	0	164,636	3,844			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	66,632	0.9%	4,089	11,792	11,511	2,968	4,473	346	25,736	5,716			1
	小 計	1,520,696	20.0%	83,106	281,723	255,921	66,448	105,488	6,095	617,487	104,427			1
2	(1)物件費	1,124,040	14.8%	113,296	267,847	178,936	180,544	88,656	11,457	280,105	3,199			0
	(2)維持補修費	59,582	0.8%	18,329	24,942	425	144	12,882	298	2,510	52			
	(3)減価償却費	797,974	10.5%	299,096	141,695	29,731	2,819	96,542	24,731	203,360				
	小 計	1,981,596	26.1%	430,721	434,484	209,092	183,507	198,080	36,486	485,975	3,251	0		0
3	(1)社会保障給付	1,630,694	21.5%		23,755	1,606,939	0							
	(2)補助金等	1,397,855	18.4%	3,213	226,161	148,469	522,564	55,204	387,679	52,362	2,203			0
	(3)他会計等への支出額	926,933	12.2%	82,377	0	806,774	23,513	12,059	2,210	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,948	0.1%	0	0	0	4,163	1,785	0	0				0
	小 計	3,961,430	52.2%	85,590	249,916	2,562,182	550,240	69,048	389,889	52,362	2,203			0
4	(1)支払利息	91,939	1.2%									91,939		
	(2)回収不能見込計上額	37,674	0.5%										37,674	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	129,613	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	91,939	37,674	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,593,335		599,417	966,123	3,027,195	800,195	372,616	432,470	1,155,824	109,881	91,939	37,674	1
(構 成 比 率)				7.9%	12.7%	39.9%	10.5%	4.9%	5.7%	15.2%	1.4%	1.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	183,128		63,775	1,360	41,416	1,806	0	0	12,991	0	0		0	61,780
2 分担金・負担金・寄附金 c	142,561		0	1,629	140,932	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	325,689		63,775	2,989	182,348	1,806	0	0	12,991	0	0		0	61,780
d/a	4.29%		10.6%	0.3%	6.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,267,646		535,642	963,134	2,844,847	798,389	372,616	432,470	1,142,833	109,881	91,939	37,674	1	△ 61,780

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,579,987	2,366,091	20,804,608	△ 4,718,461	127,749
純経常行政コスト	△ 7,267,646			△ 7,267,646	
一般財源					
地方税	3,939,734			3,939,734	
地方交付税	1,116,273			1,116,273	
その他行政コスト充当財源	601,570			601,570	
補助金等受入	1,556,675	80,396		1,476,279	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	22,015			22,015	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 42,230			△ 42,230	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			222,933	△ 222,933	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			161,714	△ 161,714	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 640	△ 102,988	103,628	0
減価償却による財源増		△ 128,523	△ 669,451	797,974	0
地方債償還に伴う財源振替			312,662	△ 312,662	
資産評価替えによる変動額	△ 231				△ 231
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	7	△ 7	0	
期末純資産残高	18,506,147	2,317,331	20,729,471	△ 4,668,173	127,518

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,354,029
物件費	1,124,040
社会保障給付	1,630,694
補助金等	1,396,881
支払利息	91,939
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	851,255
その他支出	59,582
支 出 合 計	6,508,420
地方税	3,914,548
地方交付税	1,116,273
国県補助金等	1,473,416
使用料・手数料	165,929
分担金・負担金・寄附金	143,422
諸収入	63,218
地方債発行額	503,256
基金取崩額	4,445
その他収入	528,989
収 入 合 計	7,913,496
経 常 的 収 支 額	1,405,076

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	404,443
公共資産整備補助金等支出	5,948
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	410,391
国県補助金等	83,259
地方債発行額	101,244
基金取崩額	0
その他収入	1,101
収 入 合 計	185,604
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 224,787

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	434,689
定額運用基金への繰出支出	7,500
他会計等への公債費充当財源繰出支出	75,678
地方債償還額	584,142
長期未払金支払支出	59,493
支 出 合 計	1,161,502
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,562
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	22,015
その他収入	23,836
収 入 合 計	48,413
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,113,089

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	67,200
期首歳計現金残高	536,863
期末歳計現金残高	604,063

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,684,376
繰越金	△ 536,863
地方債発行額	△ 604,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 8,080,313
地方債元利償還額	676,081
財政調整基金等積立額	371,786
基礎的財政収支	510,567

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

■ 普通会計財務諸表による状況分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合がわかります。また、地方債をとらえれば、これから返済しなければならないものであることから、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率＝78.5%

計算式＝【純資産合計】18,506,147千円÷【公共資産合計】23,571,063千円×100
--

社会資本形成の将来世代負担比率＝27.7%

計算式＝【地方債残高】6,518,791千円÷【公共資産合計】23,571,063千円×100

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率とされています。過去及び現世代負担比率が高いほど、将来的な財政運営という観点からは、安全性が高いと言えます。その一方で、社会資本は長期にわたって利用されるものであるため、負担の公平性の観点からは、必ずしも高ければいいとは言いきれません。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定します。資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率＝3.2

計算式＝【資産合計】27,451,374千円÷【歳入総額】8,684,376千円
--

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。数値が大きいほど、資産形成が進んでいると考えられます。その反面、維持管理に関する経費が多くなり、負担が大きくなるとも言えます。

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定します。耐用年数と比較して償却資産の取得から、どのくらい経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率＝52.1%
計算式＝【減価償却累計額】17,444,483千円÷（【有形固定資産合計】23,352,134千円－【土地】7,332,738千円＋【減価償却累計額】17,444,483千円）×100

平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。経常収益の行政コストに対する割合を算定します。

受益者負担比率＝4.3%
計算式＝【経常収益】325,689千円÷【経常行政コスト】7,593,335千円×100

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

⑤行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を算定します。資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか等、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

行政コスト対公共資産比率＝32.2%
計算式＝【経常行政コスト】7,593,335千円÷【公共資産】23,571,063千円×100

平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。

逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

⑥行政コスト対税収等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算定します。当該年度の純経常行政コストのうち、どのくらいが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率＝100.7%
計算式＝【純経常行政コスト】7,267,646千円÷（【一般財源】5,657,577千円＋【補助金等受入】1,556,675千円）×100

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

⑦地方債の償還可能年数

地方債について、経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを算定します。地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝7.3年
計算式＝【地方債残高】6,518,791千円÷【経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)】897,375千円

平均的な値としては、3年～9年の間とされています。この指標の数値が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

⑧まとめ

財務諸表を分析することによって、いくつかの課題が見えてきます。そのポイントは次のとおりです。

- ・資産管理

有形固定資産をはじめ、資産の状況を適切に把握することで、その管理等に伴う財政負担を予測することができます。長期的な視野で、修繕や建て替えなどにも備えていかなければなりません。財務諸表上は、資産の時価評価も課題となりますが、固定資産台帳の整備を進めるなかで順次対応していくことになります。

- ・債権管理

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、貸付金などの延滞債権について、今後とも、その徴収に向けての努力を継続していかなければなりません。また、不納欠損などの処理については、債権残高、負担の公平性に影響するものであるため、慎重に進めていく必要があります。

- ・負債管理

負債の大部分は地方債です。事業にあたり、その財源として地方債を充てることは、整備される施設の長期的利用、世代間の負担平準化などの観点からも避けることはできません。後年度負担が過大とならないよう、返済を意識した計画的な借入を検討していかなければなりません。

- ・引当金管理

貸借対照表では、投資損失引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与引当金が引当金項目として設定されています。設定の条件などから考えると、実際の支出にすぐに結びつくものではありませんが、単年度予算の枠をこえて、将来の支出に備えるという視点は再認識しなければなりません。

- ・コスト管理

コスト削減は、そのコストの性質・特徴を把握しながら進めていくことが重要となります。例えば、社会保障給付は法律に定められたものが多いため、その削減可能性は限られたものとなります。その一方で、物件費は、旅費、消耗品費、委託料等からなるため、各事業の見直しに伴い、削減できる可能性が高いと言えます。

- ・収支管理

前年度からの繰越金及び積立金取り崩し額を除く当該年度の収入は、当該年度の支出を上回っている状況です。こうした収支状況を毎年度維持し、支出額が収入額を上回る支出超過が発生する事のないよう、しっかりとした収支管理を行っていく必要があります。